



アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）

追加型投信／内外／株式

第18期(決算日2019年7月31日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	無期限。ただし、信託約款所定の事由が生じたときは、信託契約を解約し、信託を終了（償還）することがあります。	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主 運 用 対 象	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	世界各国の株式（日本株を含みます）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	(1)毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わない場合もあります。 (2)留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方針」に基づき元本と同一の運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）」は、このたび第18期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電 話 番 号 03-5962-9687

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	達 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率					
	円		円	%		%	%	%	百万円	
14期(2015年7月31日)	14,648		0	22.8	586,999	24.3	98.6	—	0.3	2,997
15期(2016年8月1日)	11,519		0	△21.4	484,213	△17.5	98.4	—	0.6	2,294
16期(2017年7月31日)	15,342		0	33.2	605,375	25.0	94.6	—	—	2,905
17期(2018年7月31日)	16,992		0	10.8	680,056	12.3	96.6	—	1.4	3,466
18期(2019年7月31日)	17,794		0	4.7	696,200	2.4	93.8	—	1.9	3,720

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベンチマ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2018年 7 月31日	円	%		%	%	%	%
	16,992	—	680,056	—	96.6	—	1.4
8月末	17,382	2.3	692,241	1.8	94.6	—	1.3
9月末	17,502	3.0	711,404	4.6	94.6	—	1.3
10月末	15,485	△ 8.9	647,901	△ 4.7	95.7	—	1.5
11月末	16,212	△ 4.6	662,485	△ 2.6	94.6	—	1.5
12月末	14,734	△13.3	593,755	△12.7	95.1	—	1.6
2019年 1 月末	15,592	△ 8.2	629,979	△ 7.4	93.9	—	1.6
2 月末	16,574	△ 2.5	668,000	△ 1.8	94.8	—	1.6
3 月末	16,863	△ 0.8	671,516	△ 1.3	91.9	—	1.6
4 月末	17,660	3.9	700,499	3.0	91.3	—	1.6
5 月末	16,687	△ 1.8	655,916	△ 3.5	91.0	—	1.8
6 月末	17,371	2.2	678,678	△ 0.2	92.1	—	1.8
(期 末) 2019年 7 月31日	17,794	4.7	696,200	2.4	93.8	—	1.9

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

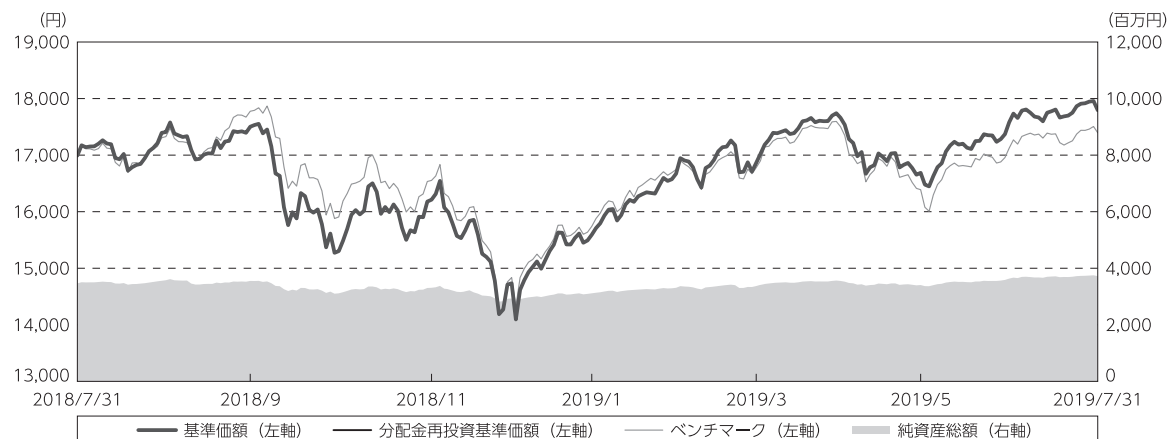
※ベンチマークについて
当ファンドのベンチマークは「MSCIワールド・インデックス（円ベース）」です。「MSCIワールド・インデックス（円ベース）」は、原則として基準価額計算前日付のMSCIワールド・インデックス（米ドルベース）の値を、委託会社が計算日付の円ドル・レート（株式会社三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値）を用いて円換算したものです。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）（以下「当ファンド」といことがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2018年8月1日～2019年7月31日）



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2018年7月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）ベンチマークは、MSCIワールド・インデックス（円ベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比+4.7%※と、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス（円ベース）の同+2.4%を上回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断し保有した世界各国の株式が上昇したことから、基準価額は上昇しました。為替相場が円高ドル安となったことは、マイナス要因となりました。

投資環境

（2018年8月1日～2019年7月31日）

当期の世界の株式市場は、期首（前期末）と比べて上昇しました。

期初から2018年9月末にかけては、世界的な通商問題の動向に左右され、一進一退の展開となりました。10月から12月下旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が再燃したほか、英国の欧州連合（E U）離脱に関する不透明感、米連邦準備理事会（F R B）の利上げ継続姿勢などから、軟調に推移しました。中国ファーウェイ社の幹部逮捕による、米中関係悪化への懸念も株価を下押ししました。その後、2019年1月から4月にかけては、F R B議長による市場の懸念に配慮した発言や、米中通商協議の進展への期待を受けて、おおむね堅調に推移しました。英国議会がE U離脱日の延期を可決したことも、好材料となりました。しかし5月には、米国の早期利下げ観測の後退に加えて米中貿易摩擦への懸念が再燃し、世界経済の減速懸念が高まったことから下落に転じました。6月には、米国の利下げ観測などから再び反発し、その後も米中貿易摩擦への懸念が後退したことや欧米の中央銀行による金融緩和への期待などから、期末にかけておおむね堅調に推移しました。

運用概況

（2018年8月1日～2019年7月31日）

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として持続的な成長が見込まれるテーマに基づいた世界各国（日本を含む）の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

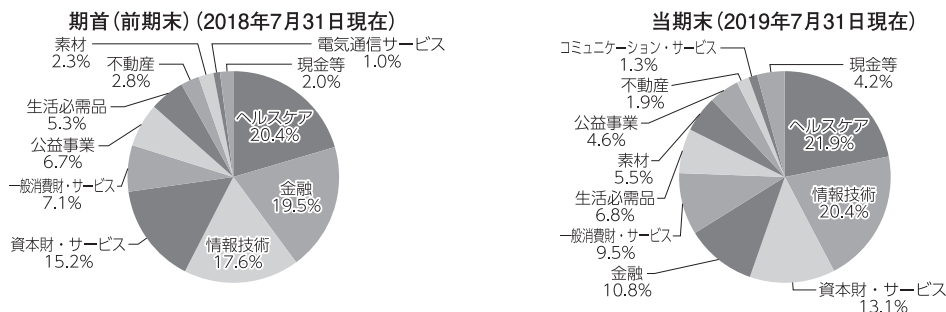
当ファンドは引き続き、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

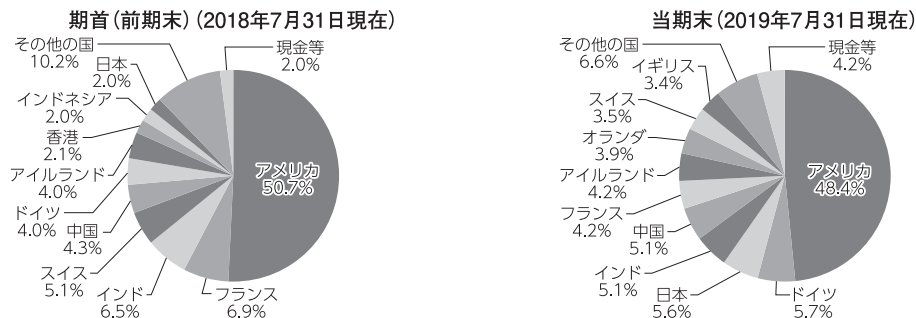
世界各国（日本を含む）の株式を対象に成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、グローバルな視点で調査・分析し、持続的な成長が見込まれるテーマに基づいた銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、企業のファンダメンタル分析に基づき、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業に対する投資を継続して行いました。

マザーファンドのセクター別組入比率



マザーファンドの国別組入比率



※セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

前期末から当期末にかけてGICSによるセクター分類が一部変更されております。

※国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

その結果、セクター配分においては、素材セクターや情報技術セクターなどの組入比率が上昇する一方、金融セクターや資本財・サービス・セクターの組入比率が低下しました。国別配分においては、オランダを新たに組み入れたほか、日本やイギリスなどの組入比率が上昇しました。一方、インドネシアなどを全て売却したほか、フランスやアメリカなどの組入比率が低下しました。

個別銘柄では、ライフサイエンス・素材化学会社のコーニンクレッカD S Mやガラスおよびプラスチック製の特殊製品メーカーのゲレシェイマーなどを新規に組み入れたほか、テクノロジー企業のダッソー・システムズなどを買い増しました。一方、レンズおよびその他のケア製品を提供するアイウェアメーカーのエシロールルックスオティカや多国籍食品加工会社のネスレなどを全て売却したほか、投資支援ツールや指標などを提供するM S C Iなどを一部売却しました。

株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

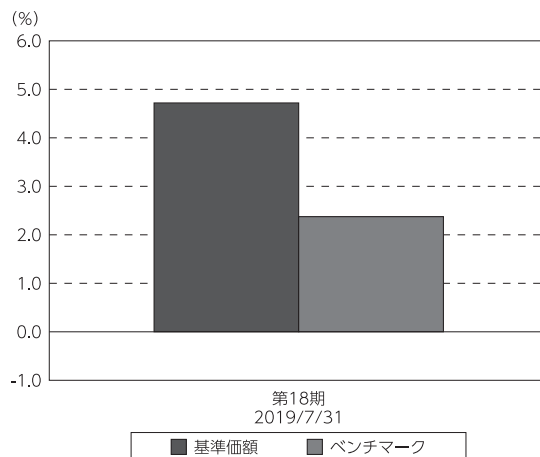
当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年8月1日～2019年7月31日）

ベンチマークとの比較では、ヘルスケア・セクターや素材セクターにおける銘柄選択や、エネルギー・セクターを低めに保有していたことが主なプラス要因となりました。

一方、情報技術セクターにおける銘柄選択は、主なマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCIワールド・インデックス（円ベース）です。

分配金

（2018年8月1日～2019年7月31日）

当期の収益分配については、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第18期
	2018年8月1日～ 2019年7月31日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,313

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

足元では、通商摩擦が景気へ及ぼす悪影響を緩和するため、欧米の中央銀行による利下げが想定されています。こうした予防的利下げ期待が株価を下支えすることが見込まれ、米国を中心に株式市場は底堅く推移するとみています。

マザーファンドでは、持続可能な利益成長が期待される投資機会として、国際連合総会で採択された持続可能な開発目標に対応する企業に着目しています。今後も長期的に成長が期待されるセクターやテーマに基づいて、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘する方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年 8 月 1 日～2019年 7 月31日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	301	1.814	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(152)	(0.918)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(134)	(0.810)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.086)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(7)	(0.040)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.037	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(6)	(0.037)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.039	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.015)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	321	1.930	
期中の平均基準価額は、16,587円です。			

（注）期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年8月1日～2019年7月31日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	154,503	398,577	145,334	368,820

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2018年8月1日～2019年7月31日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,573,213千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,124,075千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。

（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2018年8月1日～2019年7月31日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年7月31日現在)

親投資信託残高			
銘	柄	期首(前期末)	当 期 末
		口 数	口 数 評 価 額
		千口	千口 千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド		1,339,882	1,349,051 3,719,605

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
		千円 %
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	3,719,605	99.1
コール・ローン等、その他	34,614	0.9
投資信託財産総額	3,754,219	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（6,503,409千円）の投資信託財産総額（6,981,546千円）に対する比率は93.2%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝108.64円、1ユーロ＝121.19円、1英ポンド＝131.97円、1スイスフラン＝109.73円、1スウェーデンクローナ＝11.35円、1デンマーククローネ＝16.23円、1香港ドル＝13.89円、100インドネシアルピア＝0.78円、1インドルピー＝1.59円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,754,219,372
コール・ローン等	3,313,750
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド(評価額)	3,719,605,622
未収入金	31,300,000
(B) 負債	34,130,752
未払解約金	2,930,924
未払信託報酬	31,091,820
未払利息	8
その他未払費用	108,000
(C) 純資産総額(A－B)	3,720,088,620
元本	2,090,597,387
次期繰越損益金	1,629,491,233
(D) 受益権総口数	2,090,597,387口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,794円

(注) 期首元本額2,040,002,623円、期中追加設定元本額336,225,841円、期中一部解約元本額285,631,077円。当期末現在における1口当たり純資産額1,7794円。

○損益の状況（2018年8月1日～2019年7月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,045
支払利息	△ 2,045
(B) 有価証券売買損益	235,630,260
売買益	252,977,409
売買損	△ 17,347,149
(C) 信託報酬等	△ 61,287,134
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	174,341,081
(E) 前期繰越損益金	889,377,386
(F) 追加信託差損益金	565,772,766
(配当等相当額)	(1,719,509,814)
(売買損益相当額)	(△1,153,737,048)
(G) 計(D＋E＋F)	1,629,491,233
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	1,629,491,233
追加信託差損益金	565,772,766
(配当等相当額)	(1,719,509,814)
(売買損益相当額)	(△1,153,737,048)
分配準備積立金	1,063,720,512
繰越損益金	△ 2,045

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 第18期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(174,341,442円)、収益調整金額(1,719,509,814円)および分配準備積立金額(889,379,070円)より分配対象収益額は2,783,230,326円(10,000口当たり13,313円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2018年8月1日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2014年12月1日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信用リスク集中回避のための投資制限として、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととすることを追加しました。また、信託約款本文「(デリバティブ取引等に係る投資制限)」に記載された制限を「運用の基本方針」にも記載しました。その他所要の変更を行いました。

（変更日：2018年10月30日）



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・ オポチュニティーズ・マザーファンド

第21期(決算日2019年7月31日)

(計算期間：2018年8月1日～2019年7月31日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界各国の株式（日本株を含みます）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電 話 番 号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
17期(2015年7月31日)	21,108	25.1	586,999	24.3	98.6	—	0.3	27,890
18期(2016年8月1日)	16,936	△19.8	484,213	△17.5	98.4	—	0.6	5,592
19期(2017年7月31日)	22,937	35.4	605,375	25.0	94.6	—	—	6,580
20期(2018年7月31日)	25,865	12.8	680,056	12.3	96.6	—	1.4	6,882
21期(2019年7月31日)	27,572	6.6	696,200	2.4	93.8	—	1.9	6,926

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 式	株 先	式 率	投 資	信 託
		騰 落		率					
(期 首)	円	%		%	%		%		%
2018年7月31日	25,865	—	680,056	—	96.6		—		1.4
8月末	26,500	2.5	692,241	1.8	94.4		—		1.3
9月末	26,719	3.3	711,404	4.6	94.3		—		1.3
10月末	23,687	△ 8.4	647,901	△ 4.7	95.2		—		1.5
11月末	24,831	△ 4.0	662,485	△ 2.6	94.1		—		1.5
12月末	22,613	△12.6	593,755	△12.7	94.3		—		1.6
2019年1月末	23,958	△ 7.4	629,979	△ 7.4	93.9		—		1.6
2月末	25,502	△ 1.4	668,000	△ 1.8	94.7		—		1.6
3月末	25,982	0.5	671,516	△ 1.3	91.6		—		1.6
4月末	27,245	5.3	700,499	3.0	90.9		—		1.6
5月末	25,790	△ 0.3	655,916	△ 3.5	90.5		—		1.8
6月末	26,877	3.9	678,678	△ 0.2	91.4		—		1.8
(期 末)									
2019年7月31日	27,572	6.6	696,200	2.4	93.8		—		1.9

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について
当ファンドの参考指数は「MSCIワールド・インデックス（円ベース）」です。「MSCIワールド・インデックス（円ベース）」は、原則として基準価額計算日前日付けのMSCIワールド・インデックス（米ドルベース）の値を、委託会社が計算日付けの円ドル・レート（株式会社三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値）を用いて円換算したものです。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2018年8月1日～2019年7月31日)

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比+6.6%となりました。

○基準価額の主な変動要因

高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断し保有した世界各国の株式が上昇したことから、基準価額は上昇しました。為替相場が円高ドル安となったことは、マイナス要因となりました。

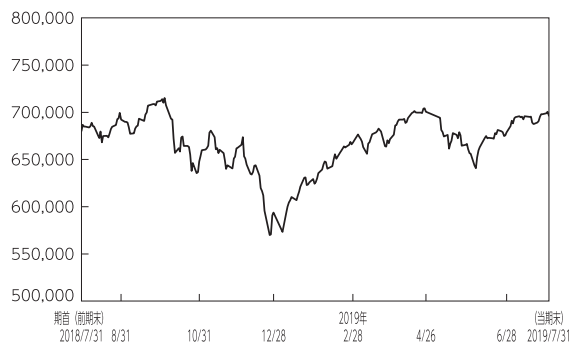
当期中の基準価額の推移

2018年8月1日～2019年7月31日



当期中の参考指数の推移

2018年8月1日～2019年7月31日



*参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2018年8月1日～2019年7月31日)

【株式市場】

当期の世界の株式市場は、期首（前期末）と比べて上昇しました。

期初から2018年9月末にかけては、世界的な通商問題の動向に左右され、一進一退の展開となりました。10月から12月下旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が再燃したほか、英国の欧州連合（E U）離脱に関する不透明感、米連邦準備理事会（F R B）の利上げ継続姿勢などから、軟調に推移しました。中国ファーウェイ社の幹部逮捕による、米中関係悪化への懸念も株価を下押ししました。その後、2019年1月から4月にかけては、F R B議長による市場の懸念に配慮した発言や、米中通商協議の進展への期待を受けて、おおむね堅調に推移しました。英国議会がE U離脱日の延期を可決したことも、好材料となりました。しかし5月には、米国の早期利下げ観測の後退に加えて米中貿易摩擦への懸念が再燃し、世界経済の減速懸念が高まったことから下落に転じました。6月には、米国の利下げ観測などから再び反発し、その後も米中貿易摩擦への懸念が後退したことや欧米の中央銀行による金融緩和への期待などから、期末にかけておおむね堅調に推移しました。

運用概況

(2018年8月1日～2019年7月31日)

当マザーファンドは、主として世界各国（日本を含む）の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

世界各国（日本を含む）の株式を対象に成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、グローバルな視点で調査・分析し、持続的な成長が見込まれるテーマに基づいた銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

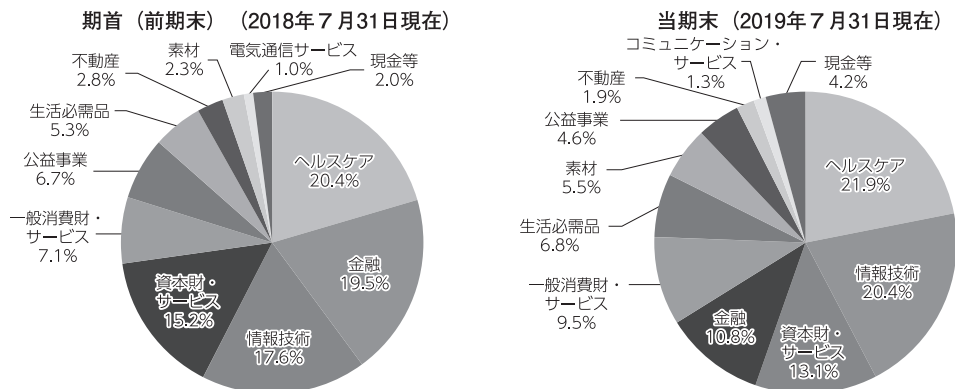
運用にあたっては、企業のファンダメンタル分析に基づき、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業に対する投資を継続して行いました。

その結果、セクター配分においては、素材セクターや情報技術セクターなどの組入比率が上昇する一方、金融セクターや資本財・サービス・セクターの組入比率が低下しました。国別配分においては、オランダを新たに組み入れたほか、日本やイギリスなどの組入比率が上昇しました。一方、インドネシアなどを全て売却したほか、フランスやアメリカなどの組入比率が低下しました。

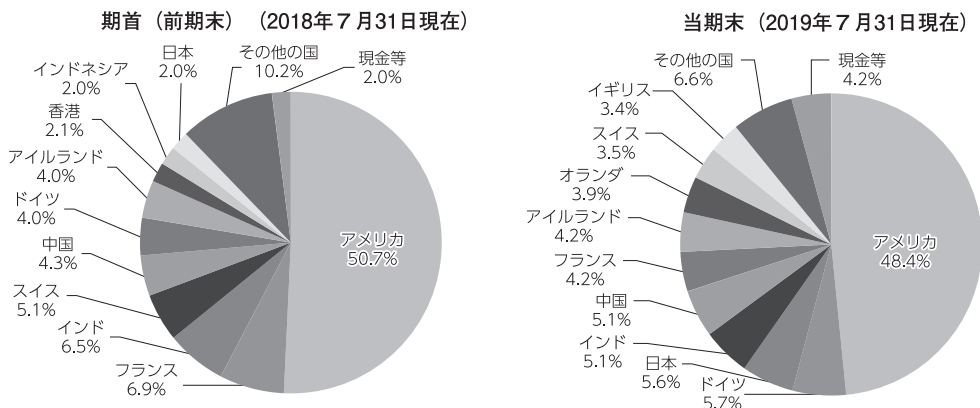
個別銘柄では、ライフサイエンス・素材化学会社のコーニンクレッカD S Mやガラスおよびプラスチック製の特許製品メーカーのグレシェイマーなどを新規に組み入れたほか、テクノロジー企業のダッソー・システムズなどを買い増しました。一方、レンズおよびその他のケア製品を提供するアイウェアメーカーのエシロールルックスオティカや多国籍食品加工会社のネスレなどを全て売却したほか、投資支援ツールや指標などを提供するM S C Iなどを一部売却しました。

株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

セクター別組入比率



国別組入比率



※セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で区分しています。

前期末から当期末にかけてGICSによるセクター分類が一部変更されております。

※国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

今後の運用方針

足元では、通商摩擦が景気へ及ぼす悪影響を緩和するため、欧米の中央銀行による利下げが想定されています。こうした予防的利下げ期待が株価を下支えすることが見込まれ、米国を中心に株式市場は底堅く推移するとみています。

当マザーファンドでは、持続可能な利益成長が期待される投資機会として、国際連合総会で採択された持続可能な開発目標に対応する企業に着目しています。今後も長期的に成長が期待されるセクターやテーマに基づいて、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘する方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 8 月 1 日～2019年 7 月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(10)	(0.039)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.037	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.037)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	8	0.033	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(4)	(0.015)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	27	0.109	
期中の平均基準価額は、25,464円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月1日～2019年7月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		38	264,724	3	17,509
外 国	アメリカ	百株 1,567	千米ドル 9,885	百株 2,340	千米ドル 14,378
	ブラジル	—	千ブラジルレアル —	606	千ブラジルレアル 1,513
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	375	1,932	85	355
	フランス	66	841	407	2,088
	オランダ	439	2,212	58	543
	アイルランド	39	309	70	317
	イギリス	538	千英ポンド 1,218	2,403	千英ポンド 267
	スイス	46	千スイスフラン 1,063	263	千スイスフラン 2,400
	スウェーデン	206	千スウェーデンクローナ 4,258	929	千スウェーデンクローナ 11,264
	デンマーク	90	千デンマーククローネ 5,358	36	千デンマーククローネ 1,742
	香港	61 (2,407)	千香港ドル 2,234 (1,595)	2,446 (—)	千香港ドル 7,100 (397)
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	12,418	千フィリピンペソ 41,929
	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	36,210	千インドネシアルピア 18,111,333
	インド	272	千インドルピー 31,596	823	千インドルピー 94,291

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は株式分割、予約権行使（株式転換）、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	SBA COMMUNICATIONS CORP	—	—	0.42	69

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) —印は該当なし。

○株式売買比率

(2018年 8 月 1 日～2019年 7 月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5, 573, 213千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6, 124, 075千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 91

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年 8 月 1 日～2019年 7 月31日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年 7 月31日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
化学 (29. 6%)	千株	千株	千円
ユニ・チャーム	40. 2	37	114, 626
電気機器 (49. 8%)			
堀場製作所	—	15. 6	92, 040
キーエンス	—	1. 6	101, 008
サービス業 (20. 6%)			
リクルートホールディングス	—	21. 5	79, 937
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	評 価 額
	40	75	387, 611
銘 柄 数 < 比 率 >	1	4	< 5. 6% >

(注) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

外国株式

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES		180	72	644	69,978	ヘルスケア機器・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR		—	54	943	102,515	小売
AMERICAN WATER WORKS CO INC		156	135	1,557	169,162	公益事業
AQUA AMERICA INC		239	—	—	—	公益事業
BIO-RAD LABORATORIES A		38	42	1,358	147,533	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUTIONS INC		84	78	1,214	131,897	消費者サービス
DANAHER CORP		116	89	1,283	139,464	ヘルスケア機器・サービス
ECOLAB INC		101	78	1,622	176,280	素材
HDFC BANK LTD-ADR		62	54	625	67,933	銀行
HEXCEL CORP		219	121	1,005	109,227	資本財
MSCI INC		100	59	1,354	147,130	各種金融
NIKE INC -CL B		—	92	803	87,250	耐久消費財・アパレル
PROCTER & GAMBLE CO/THE		—	84	1,019	110,798	家庭用品・パーソナル用品
SAILPOINT TECHNOLOGIES HOLDI		—	310	670	72,802	ソフトウェア・サービス
SCHWAB (CHARLES) CORP		233	191	823	89,463	各種金融
SQUARE INC - A		—	108	869	94,439	ソフトウェア・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC		56	51	1,315	142,936	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES		106	85	1,550	168,480	ソフトウェア・サービス
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES		121	75	1,039	112,974	ヘルスケア機器・サービス
XYLEM INC		213	190	1,546	167,991	資本財
ZENDESK INC		—	69	647	70,310	ソフトウェア・サービス
CREDICORP LTD		48	—	—	—	銀行
DELPHI TECHNOLOGIES PLC		163	—	—	—	自動車・自動車部品
APTIV PLC		131	127	1,038	112,792	自動車・自動車部品
PAGSEGURO DIGITAL LTD-CL A		—	208	926	100,614	ソフトウェア・サービス
QIAGEN N.V.		—	200	770	83,749	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL C		7	—	—	—	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL A		2	—	—	—	メディア・娯楽
AMAZON. COM INC		6	6	1,199	130,353	小売
APPLE INC		64	47	996	108,260	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BRUKER CORP		323	184	895	97,274	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ETSY INC		73	122	834	90,644	小売
MEDIDATA SOLUTIONS INC		84	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MICROSOFT CORP		130	94	1,331	144,684	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP		37	45	790	85,888	半導体・半導体製造装置
PROOFPOINT INC		—	51	656	71,306	ソフトウェア・サービス
REGENERON PHARMACEUTICALS		11	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ICON PLC		90	51	807	87,713	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FLEX LTD		754	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	3,960	3,186	32,141	3,491,854	
	銘 柄 数 < 比 率 >	30	31	—	<50.4%>	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
CIA SANEAMENTO BASICO DE SP		606	—	—	—	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	606	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
SIEMENS AG		78	57	568	68,924	資本財
INFINEON TECHNOLOGIES AG		527	649	1,105	134,012	半導体・半導体製造装置

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
WIRECARD AG	—	33	488	59,167	ソフトウェア・サービス
GERRESHEIMER AG	—	156	1,108	134,357	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	606	896	3,271	396,462
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	4	—	< 5.7% >
(ユーロ…フランス)					
SCHNEIDER ELECTRIC SE	127	117	905	109,737	資本財
DASSAULT SYSTEMES SA	20	67	927	112,402	ソフトウェア・サービス
ESSILORLUXOTTICA	73	—	—	—	耐久消費財・アパレル
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	163	—	—	—	資本財
SUEZ	495	448	591	71,698	公益事業
VALEO SA	93	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	973	632	2,424	293,839
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	3	—	< 4.2% >
(ユーロ…オランダ)					
KONINKLIJKE PHILIPS NV	—	293	1,242	150,535	ヘルスケア機器・サービス
KONINKLIJKE DSM NV	—	87	976	118,388	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	—	380	2,219	268,924
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	2	—	< 3.9% >
(ユーロ…アイルランド)					
KINGSPAN GROUP PLC	334	282	1,264	153,296	資本財
KERRY GROUP PLC-A	86	108	1,140	138,211	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	421	390	2,405	291,508
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 4.2% >
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	2,000	2,300	10,320	1,250,734
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	11	—	< 18.1% >
(イギリス)			千英ポンド		
PRUDENTIAL PLC	301	271	461	60,838	保険
VECTURA GROUP PLC	2,366	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNILEVER PLC	—	160	807	106,532	家庭用品・パーソナル用品
ABCAM PLC	—	370	491	64,838	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	2,667	802	1,759	232,209
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	3	—	< 3.4% >
(スイス)			千スイスフラン		
TECAN GROUP AG-REG	—	45	1,135	124,543	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMS AG	84	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	35	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REGISTERED	140	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PARTNERS GROUP HOLDING AG	15	13	1,064	116,803	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	275	58	2,199	241,346
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	2	—	< 3.5% >
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
SWEDBANK AB - A SHARES	246	—	—	—	銀行
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	475	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	722	—	—	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	—	< —% >
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	186	149	8,246	133,846	資本財
CHRISTIAN HANSEN HOLDING A/S	—	90	5,469	88,765	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	186	239	13,716	222,611
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 3.2% >

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LIMITED		6,760	8,207	5,835	81,054	商業・専門サービス
BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LIMITED		14,280	13,220	5,631	78,224	公益事業
AIA GROUP LTD		1,482	1,170	9,658	134,154	保険
TENCENT HOLDINGS LTD		228	175	6,531	90,715	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	22,750	22,772	27,656	384,149	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<5.5%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
SM PRIME HOLDINGS INC		12,418	—	—	—	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	12,418	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI PERSERO TBK		13,585	—	—	—	銀行
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER		22,625	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	36,210	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	—	<—%>	
(インド)				千インドルピー		
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		522	379	80,807	128,484	銀行
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE		657	755	100,801	160,274	ヘルスケア機器・サービス
BHARAT FINANCIAL INCLUSION L		506	—	—	—	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	1,686	1,135	181,609	288,758	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<4.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	83,484	30,496	—	6,111,665	
	銘 柄 数 < 比 率 >	60	55	—	<88.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
		口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	%
SBA COMMUNICATIONS CORP		5	4	1,224	133,057	1.9
合 計	口 数 ・ 金 額	5	4	1,224	133,057	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年 7 月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,499,276	93.1
投資証券	133,057	1.9
コール・ローン等、その他	349,213	5.0
投資信託財産総額	6,981,546	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産（6,503,409千円）の投資信託財産総額（6,981,546千円）に対する比率は93.2%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝108.64円、1ユーロ＝121.19円、1英ポンド＝131.97円、1スイスフラン＝109.73円、1スウェーデンクローナ＝11.35円、1デンマーククローネ＝16.23円、1香港ドル＝13.89円、100インドネシアルピア＝0.78円、1インドルピー＝1.59円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年 7月31日現在)

○損益の状況 (2018年 8月 1日～2019年 7月31日)

項 目		当 期 末
		円
(A) 資産		6,981,546,042
コール・ローン等		345,933,446
株式(評価額)		6,499,276,966
投資証券(評価額)		133,057,915
未収配当金		3,277,715
(B) 負債		55,070,227
未払解約金		55,070,000
未払利息		227
(C) 純資産総額(A－B)		6,926,475,815
元本		2,512,178,255
次期繰越損益金		4,414,297,560
(D) 受益権総口数		2,512,178,255口
1万口当たり基準価額(C／D)		27,572円

項 目		当 期
		円
(A) 配当等収益		68,684,462
受取配当金		65,094,182
受取利息		3,650,542
支払利息	△	60,262
(B) 有価証券売買損益		354,427,248
売買益		1,045,933,914
売買損	△	691,506,666
(C) 保管費用等	△	2,153,356
(D) 当期損益金(A＋B＋C)		420,958,354
(E) 前期繰越損益金		4,221,565,547
(F) 追加信託差損益金		325,213,979
(G) 解約差損益金	△	553,440,320
(H) 計(D＋E＋F＋G)		4,414,297,560
次期繰越損益金(H)		4,414,297,560

(注) 期首元本額2,660,901,450円、期中追加設定元本額207,856,485円、期中一部解約元本額356,579,680円。当期末現在における1口当たり純資産額2,7572円。
(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーフンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。
(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ	255,287,376円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）	1,349,051,800円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズー1	134,070,463円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズー2	169,847,351円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズー3	603,921,265円

○お知らせ

2018年8月1日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2014年12月1日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信用リスク集中回避のための投資制限として、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととすることを追加しました。また、信託約款本文「(デリバティブ取引等に係る投資制限)」に記載された制限を「運用の基本方針」にも記載しました。その他所要の変更を行いました。(変更日：2018年10月30日)